

2021年7月30日

小田急電鉄 I R 室

2022年3月期 第1四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、小田急電鉄 I R 室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

**Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。**

当社鉄道業	改札通過人員【7月20日時点】 2019年度の75%程度で推移
小田急百貨店	7月の売上高【7月1日～18日】 2019年度同日の70%～80%程度で推移
ハイアット リージェンシー 東京	7月の稼働率【7月14日累計】 20.7% 需要戻らず、前年同様引き続き低調に推移 コロナ収束が見通せず、8月も同水準で推移するものと想定
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【7月11日～17日】 平日 △51% 土休日 △53% ※ 2018年度同週と比較

**Q2. 7月12日からの緊急事態宣言期間中の営業状況は。**

<主な事業における営業状況>

運輸業	■バス業 路線バスは一部を除き通常運行 高速バスは空港線等を中心に一部運休・減便
流通業	■百貨店業（新宿店・町田店） 全館で時短営業 ■ストア・小売業 ストア店舗・セブン-イレブンは通常営業、一部の駅構内店舗は時短営業
不動産業	■不動産賃貸業（商業施設） ・東京都 時短営業や一部休業を実施、飲食店は酒類の提供無し ・神奈川県（まん延防止措置対象地域） 時短営業・飲食店は自治体の要請に従い11時～19時のみ酒類を提供

その他の事業	<p>■ホテル業</p> <p>対象エリアの料飲施設は 20 時までの時短営業・酒類の提供無し</p> <p>宿泊は通常営業</p> <p>■レストラン飲食業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都</li> </ul> <p>時短営業・酒類の提供無し、一部店舗にてテイクアウトのみ 21 時まで営業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都以外（まん延防止措置対象地域）</li> </ul> <p>時短営業・各自治体の要請に則る形でのみ酒類の提供を実施</p>
--------	---

※ 2021 年 7 月 19 日現在

**Q3. 小田急百貨店新宿店が 2022 年 9 月末日で営業終了すると聞いたが、2022 年度以降の営業収益はどの程度になるか。**

- ・ 7 月 16 日のリリースの通り、小田急百貨店は新宿駅西口再開発工事に伴い、2022 年 9 月末日をもって新宿店本館での営業を終了する。2022 年 10 月以降、新宿店は新宿西口ハルクを改装して「食品」「化粧品」「インターナショナルブティック」を中心に営業を継続する予定であるが、詳細は検討中であり、現時点で収益規模は未定である。

**Q4. 2021 年 4 月に発出された緊急事態宣言下で、賃料減免は行ったのか。**

- ・ 緊急事態宣言期間を中心とした臨時休業等に伴う賃料減免による影響額は、約 2 億円であった。

※ 商業施設の営業状況

4 月 25 日～5 月 11 日までの期間、東京都の各物件（新宿ミロード、新宿西口ハルク、フラッグス、経堂コルティ、成城コルティ）では一部店舗を除き臨時休業。

**Q5. 各ホテルの 8 月以降の予約状況を教えてほしい。**

<シティホテル>

- ・ 緊急事態宣言再発出の影響も受け需要に大きな変動はなく、予約状況は引き続き低調に推移している。
- ・ 8 月以降の稼働率は 6 月実績と同程度（15%～20%程度）と想定している。

<箱根リゾートホテル<sup>※</sup>>

- ・ 6月の緊急事態宣言解除に伴い若干回復基調であったものの、再度の感染拡大を受け7月22日から神奈川県独自の緊急事態宣言が発出されたため、先行き不透明な状況となっている。
- ・ 8月の稼働率は6月実績と同程度（30%程度）と想定している。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、ホテルはつはな

**Q6. 新宿西口再開発については、いつ頃から投資が発生するのか。また、投資額は総額でどの程度になるか。**

- ・ 投資の発生時期は、工事着工予定である2022年度10月以降を想定しているが、当初は解体工事を中心であり、投資の大半を占めると想定される新築工事はさらに先となる見通しである。
- ・ 投資額については、解体および施工に向けて詳細を計画中であり、精査中である。

**Q7. 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されたが、適用の影響を控除した場合の対前年増減は。**

（第1四半期実績）

単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期 (会計方針変更前)	増減
営業収益	70,366	103,051	+32,685 (+46.5%)
運輸業	22,583	31,859	+9,276
流通業	29,588	39,890	+10,302
不動産業	11,619	23,019	+11,400
その他の事業	13,116	15,038	+1,921
調整額	△6,540	△6,756	△215

(通期予想)

単位：百万円	2020年度	2021年度 (会計方針変更前)	増減
営業収益	385,978	456,200	+70,221
			(+18.2%)
運輸業	116,230	143,300	+27,069
流通業	157,685	185,400	+27,714
不動産業	72,872	79,100	+6,227
その他の事業	68,131	76,400	+8,268
調整額	△28,941	△28,000	+941

※ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微である。

#### 注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上